様式第19号(第25条及び第27条関係)

　　　　　　認定特定非営利活動法人が助成金の支給を行った場合の実績の提出書

　　　　　　特例認定特定非営利活動法人が助成金の支給を行った場合の実績の提出書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 |  | 　 |
| 　 | 　 | 主たる事務所の所在地 | 〒電話(　　)　　―　　　　 |
| 年　　月　　日　佐賀県知事　様　 | (フリガナ)法人名 | 　 |
| 　 |
| (フリガナ)代表者の氏名 | 　 |
| 　　 |
| 認定(特例認定)年月日 | 年　　月　　日　 |
| 認定(特例認定)の有効期間 | 自　　　　年　　月　　日　至　　　　年　　月　　日　 |
| 　　助成金の支給を行ったので、特定非営利活動促進法第55条第2項(同法第62条において準用する場合を含む。)に規定する助成の実績を以下のとおり提出します。 |
| 支給日 | 支給対象者 | 支給金額 | 助成対象の事業等 |
| 年　　月　　日 | 　 | 円 | 　 |
| 年　　月　　日 | 　 | 円 | 　 |
| 年　　月　　日 | 　 | 円 | 　 |
| 年　　月　　日 | 　 | 円 | 　 |
| 年　　月　　日 | 　 | 円 | 　 |
| 年　　月　　日 | 　 | 円 | 　 |
| 年　　月　　日 | 　 | 円 | 　 |
| 年　　月　　日 | 　 | 円 | 　 |
| 年　　月　　日 | 　 | 円 | 　 |
| 年　　月　　日 | 　 | 円 | 　 |
| 年　　月　　日 | 　 | 円 | 　 |

(注意事項)

　　2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人は、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事に提出することとなります。

　　なお、提出する場合には、提出先の都道府県の定めるところによってください。

　「認定特定非営利活動法人が助成金の支給を行った場合の実績の提出書・特例認定特定非営利活動法人が助成金の支給を行った場合の実績の提出書」の記載上の留意点等

1　この様式は、認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が助成金の支給を行った場合に、特定非営利活動促進法第55条第2項(同法第62条において準用する場合を含む。)の規定により助成の実績を記載した書類を所轄庁(2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人にあっては、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事)に提出する必要がありますので、その際に使用します。

　　なお、提出する場合には、提出先の都道府県の定めるところによってください。

2　「助成対象の事業等」の欄は、事業等の内容を具体的に記載します。

3　この提出書は、2部(非所轄法人が提出する場合にあっては、1部)提出してください。